

■中国景気の反発が期待される

IMF(国際通貨基金)は1月31日に世界経済見通し(図表①)を発表し、今年の世界の実質GDP成長率を2.9%としました。前回見通し(2022年10月)から0.2ポイントの上方修正になります。欧米でのインフレがピークアウトしたと見られることが主な要因であり、多くの国で見通しが上方修正されました。

また、昨年12月にゼロコロナ政策を転換し今後本格的な景気回復が期待される中国も、前回見通しから0.8ポイント上方修正され5.2%となりました。

中国景気の回復は、日本企業の業績にとってもプラスに働きそうです。自動車や機械といった外需セクターだけでなく、インバウンド消費を通じた内需関連銘柄にも恩恵が及ぶと思われます。中国政府は日本への団体旅行を認めておらず、現時点では全面解禁に至っていませんが、中期的には規制が緩和の方向へと向かい、関連銘柄への物色が期待されます。

■小型株反発局面への転換点に近い

図表②は小型株対大型株の相対指数(TOPIX SmallをTOPIX100で割って算出)の推移を表しています。相対指数が上昇するほど、分子の小型株が分母の大型株に比べ相対的に大きくなるため、小型株優位の展開となります。

赤い丸で囲まれた部分は、小型株が反発する局面、すなわちマーケットの転換点を示しています。過去、小型株が反発する契機となったのはリーマンショックといった主に海外発の景気先行き懸念が浮上したときになります。今回は青字で示した“コロナバブルの崩壊”が、反発の契機になるのではないかと考えられます。

FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めや日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)修正により2022年の日本株市場はリスクオフとなりましたが、足元ではそうした不透明感が徐々に後退しています。10日に「政府は日銀新総裁に植田和男氏を起用する人事を固めた」と報じられましたが、植田氏は「金融緩和の継続が必要だ」と述べており、拙速な金融緩和の修正には慎重なスタンスを示しています。

米金融政策をはじめとした不透明要因が解消されれば、他国に比べ相対的に優位な日本株、とりわけ割安な水準にある小型株に見直し買いが入り、小型株ラリーが始まるものと考えています。

図表①:世界のGDP成長率見通し

(前年比、%)

	2022年	2023年	2024年
世界	3.4	2.9(+0.2)	3.1(-0.1)
先進国	2.7	1.2(+0.1)	1.4(-0.2)
米国	2.0	1.4(+0.4)	1.0(-0.2)
ユーロ圏	3.5	0.7(+0.2)	1.6(-0.2)
日本	1.4	1.8(+0.2)	0.9(-0.4)
新興国	3.9	4.0(+0.3)	4.2(-0.1)
中国	3.0	5.2(+0.8)	4.5(-)
インド	6.8	6.1(-)	6.8(-)

※ IMFによる予測、()内は2022年10月時点見通しからの修正幅。
(出所)IMF「World Economic Outlook Update, January 2023」より
いちよしアセットマネジメント作成

図表②:小型株対大型株の相対指数推移 (TOPIX Small/TOPIX100) (2000年1月4日~2023年2月3日)



(出所)Bloombergデータよりいちよしアセットマネジメント作成。
※2000年1月4日を1として指数化。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。